

2007年5月31日
株式会社ネクスト

地域・生活者コミュニティサイト「Lococom」

全国1万人対象「ふるさと納税」意識調査

地域・生活者コミュニティサイト「Lococom」および住宅・不動産情報ポータルサイト「HOME'S」を運営する株式会社ネクスト(本社:東京都中央区、代表取締役社長:井上高志、東証マザーズ:2120)は、全国14,000人以上の男女を対象に、「ふるさと納税」に関する意識調査を実施いたしました。このたび、調査結果をまとめましたので、ご報告いたします。

【HOME'S リサーチ】“「ふるさと納税」意識調査”

<http://club.homes.co.jp/research/>

<調査概要>

調査対象 : 全国在住の15歳以上の男女(※回答データに対し、平成17年度の国勢調査県別人口構成比に合わせて ウェイトバック集計を行なった)

調査手法 : インターネット調査

有効回答数 : 14,014人(男性7,055人、女性6,959人)

調査時期 : 2007年5月18日(金)~2007年5月20日(日)

<主な調査結果>

1. 「ふるさと納税」について、4割近くが「全く知らない」と回答。

ふるさと納税賛成派も「条件付きで賛成」が大多数。

「ふるさと納税」について、詳細な内容まで含めての認知者は全体の9.4%。逆に38.2%が「全く知らない」と回答しています。構想の概要を解説した上で賛否について質問したところ、賛成派は全体の42.5%。しかし、全体の35.9%は「条件付きで賛成」としています。

2. 「ふるさと納税」への関心の度合い、賛否に地域格差が顕著に表れる。

「ふるさと納税」に対する関心の度合い、また、賛否の反応を地域別に比較したところ、「地方＝関心高、賛成」「首都圏、都市部＝関心薄、反対」という傾向が顕著に表れています。

3. 「ふるさと納税」対象者候補は約2人に1人。

回答者全体の46.3%が、「現在住んでいる場所以外にふるさとがある」と回答しています。

そして「ふるさと」の定義について尋ねたところ、半数以上が「子供時代(中学生まで)に自分が実際に住んでいた土地」と回答しています。

1. 「ふるさと納税」への意識

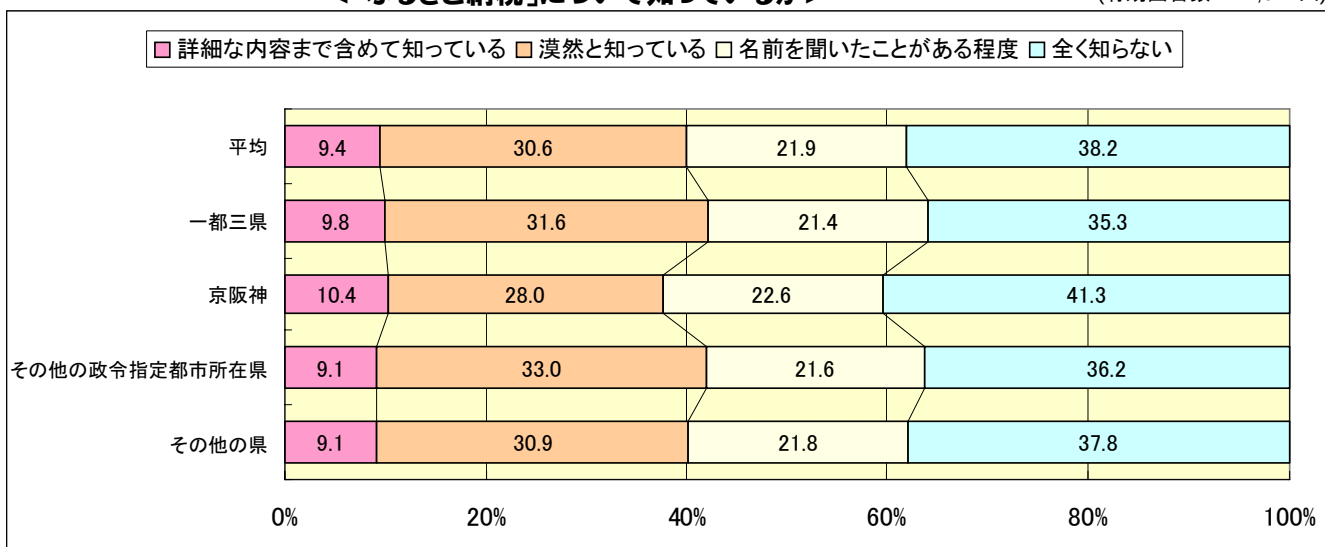
「ふるさと納税」について、4割近くが「全く知らない」と回答。ふるさと納税賛成派も「条件付きで賛成」が大多数。

「ふるさと納税」構想の認知については、詳細な内容まで含めての認知者は全体の1割弱の9.4%。逆に38.2%の回答者が「全く知らない」と答えています。

地域別に見たところ、全体的な傾向には大きな違いは見られないようですが、京阪神の認知率は他地域と比較して低めの傾向が出ています。

＜「ふるさと納税」について知っているか＞

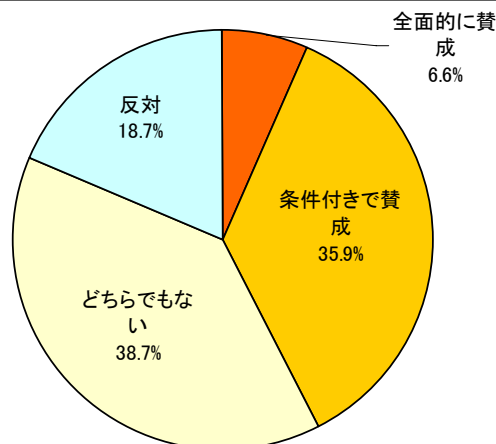
(有効回答数＝14,014人)



※本アンケートでは、「ふるさと納税」の定義について、『「ふるさと納税」とは、納税者が生まれ育った故郷の自治体などに、個人住民税の一部を納めることができるようにしようという構想である。大都市と地方の税収格差是正などが目的となっている。』としています。アンケート内で「ふるさと納税」について上記の定義を用いて意味解説を行った後に、「ふるさと納税」の賛否について質問しました。

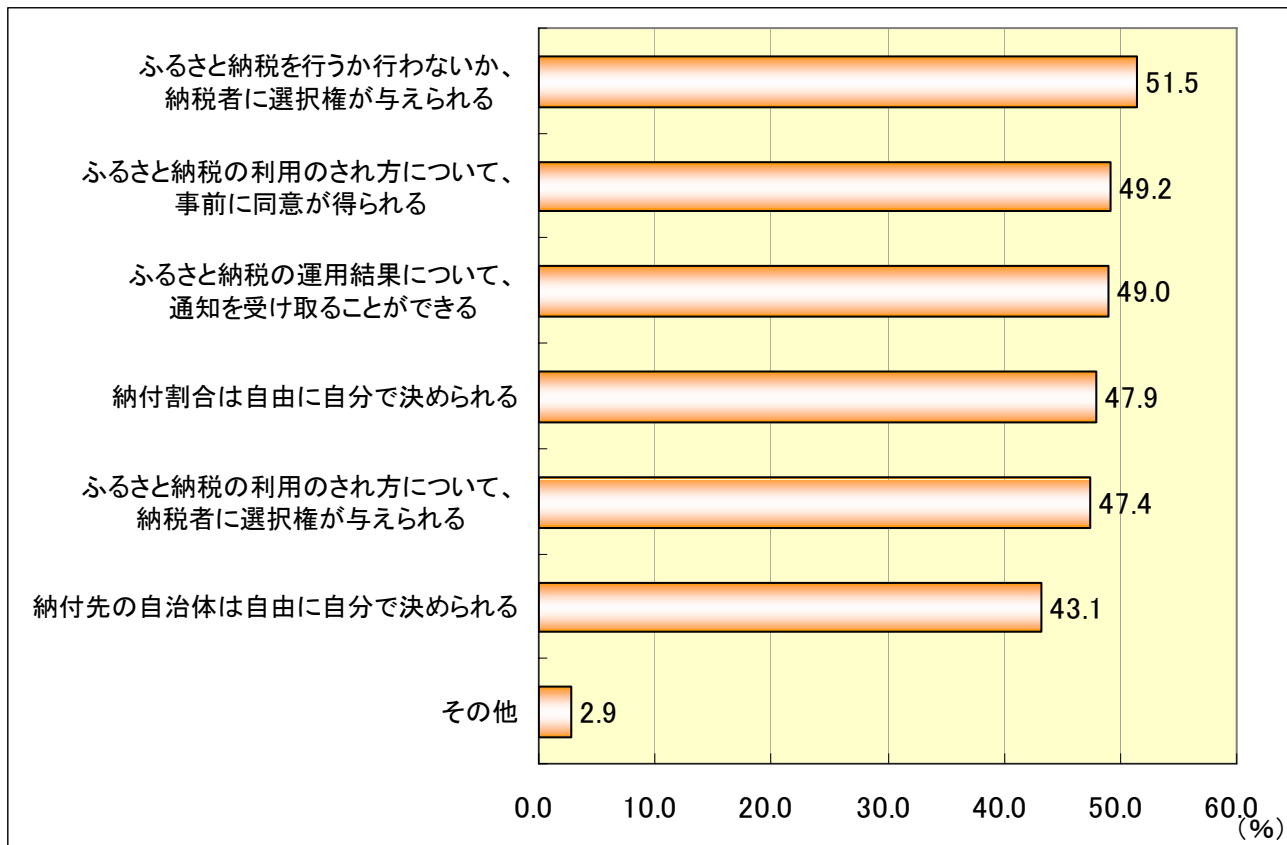
賛成派は全体の42.5%。しかしその内の大多数にあたる全体の35.9%は、「条件付きで賛成」と回答しています。

「条件」がどのようなものかは、次頁で解説します。



<どのような条件付なら「ふるさと納税」に賛成か>

(有効回答数=4,890人)



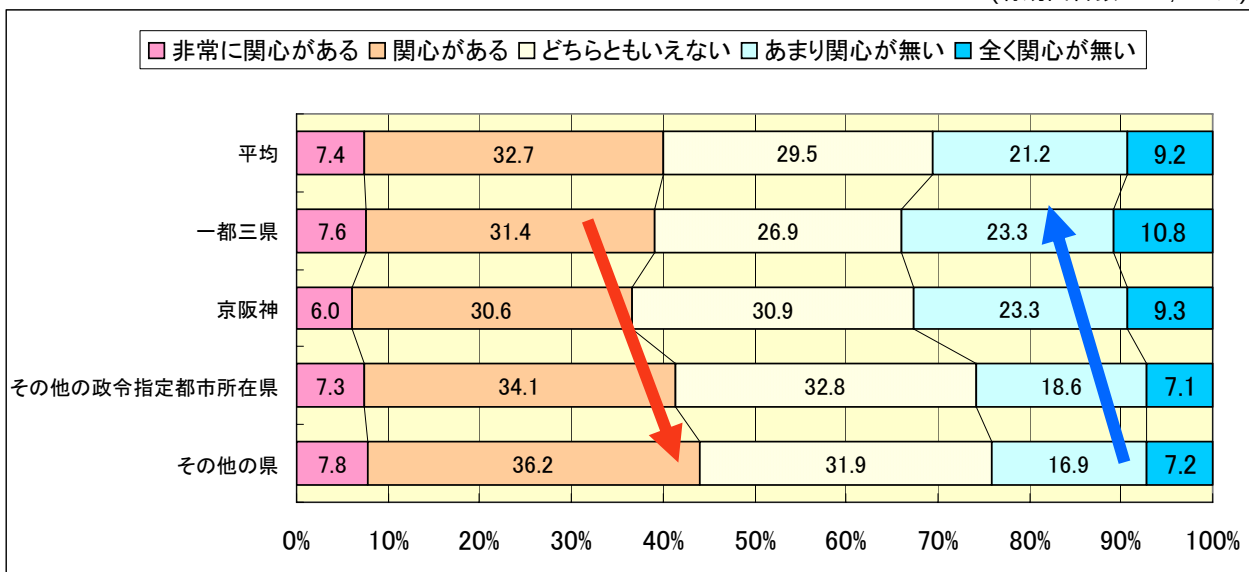
2. 「ふるさと納税」を巡る地域格差

「ふるさと納税」への関心度合い、賛否に地域格差が顕著に表れる。

「ふるさと納税」への賛否について地域別に比較してみたところ、「地方＝関心高、賛成」、「首都圏、都市部＝関心薄、反対」という傾向が顕著に現れている様子が伺えます。

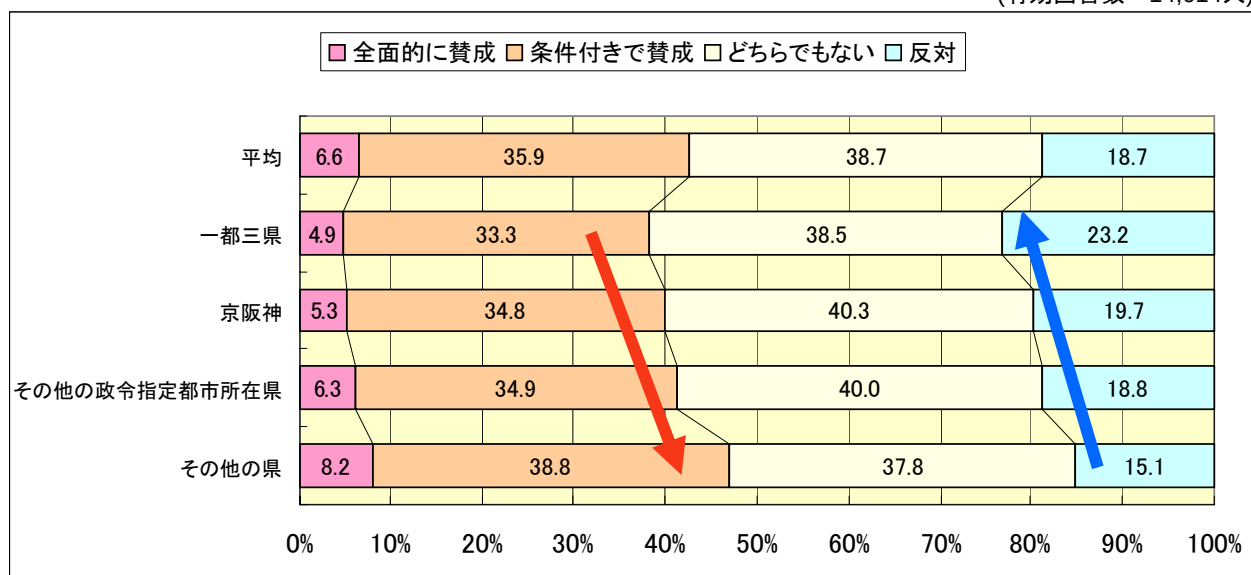
＜「ふるさと納税」への関心：地域比較＞

(有効回答数＝14,014人)



＜「ふるさと納税」についてどう思うか：地域比較＞

(有効回答数＝14,014人)



<首都圏の反対派 自由回答ピックアップ>

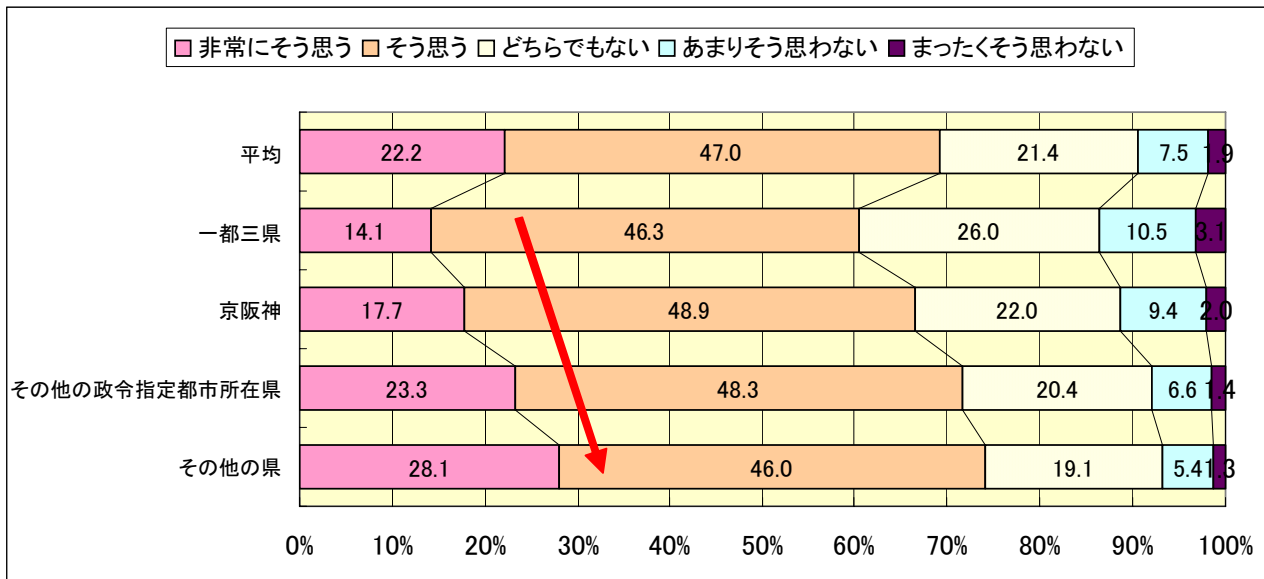
	居住 都道府県	年齢	性別	職業
東京生まれの東京育ちなので理解できない。	神奈川県	51	男	自営業
田舎思考の自業自得である	東京都	27	女	パート・アルバイト
都会の方が収入が多いので地方格差が有るのであれば都会に住めば良いと思う。	東京都	37	女	無職

<その他の県の賛成派 自由回答ピックアップ>

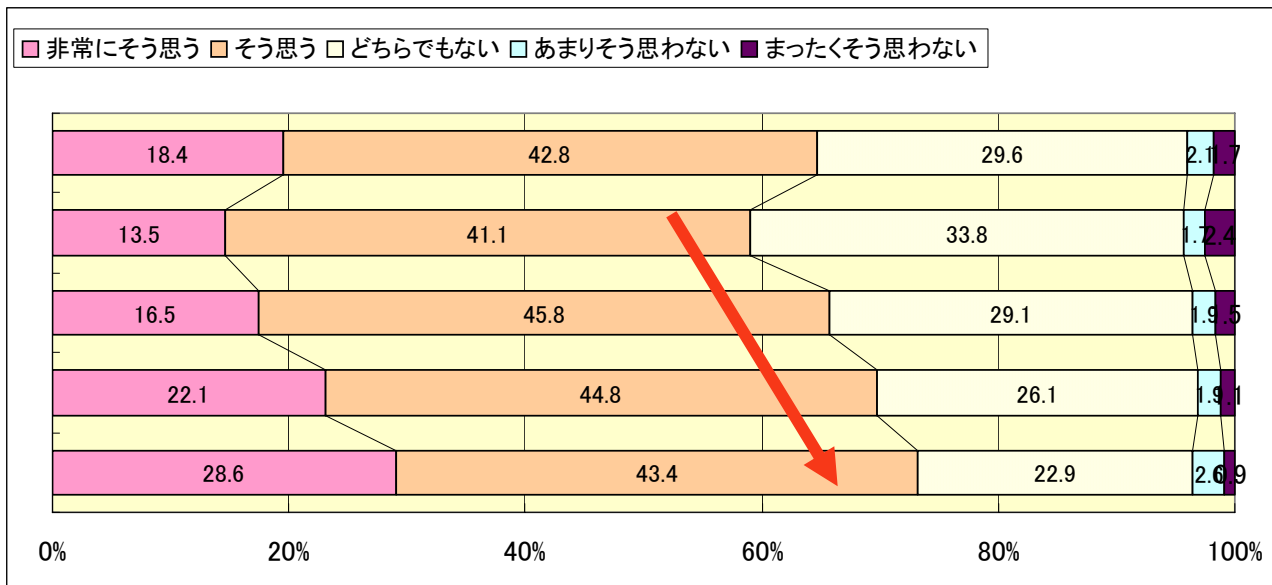
	居住 都道府県	年齢	性別	職業
市町村の教育費関連の支出は、子どもがいれば必要になるのに、成長した子どもが働いて税金を納める頃には大都市に出て行ってしまえば、地方は『払い損』になってしまう。ふるさと納税のような考えは同感できる。	岩手県	41	女	パート・アルバイト
市町村合併などにより、明らかに前よりも不便になったという事例を経験したことがあります。納得のいかない自治体に税金を納めるより、自分のふるさとなど、思い入れのある土地の発展のため、納税先を選べるのは良いと思いました。	三重県	30	男	会社員
昔、若者を都会がかき集めて裕福になり、地方をないがしろにした「つけ」が今の状態だと思います、都会はおごっています、もう少し、日本全体を見て政治をしてもらいたい、そのためには、姑息な税体制でなく弱者に優しいことをかんがえてもらいたいとおもいます。	高知県	69	男	自営業

また、「ふるさと納税」構想のそもそもの発端である、地方と都市の税制格差などに関する考え方についても明確な違いが出ました。

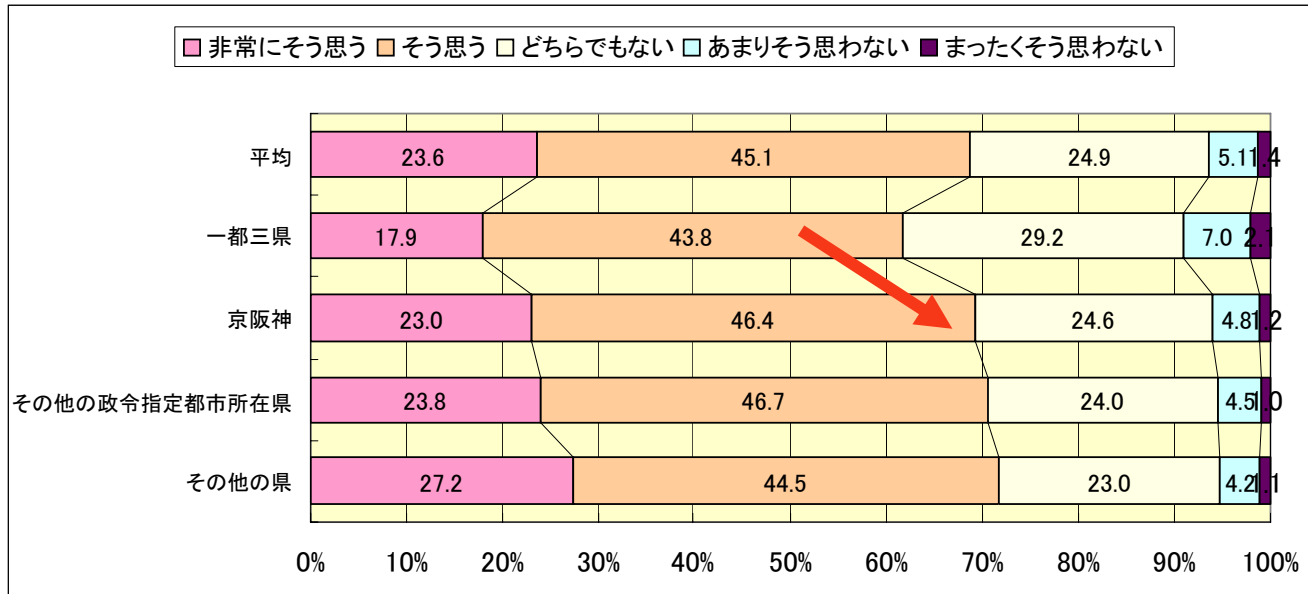
＜大都市と地方都市の地域格差は是正されるべきだと思うか＞ (有効回答数＝14,014人)



＜首都圏、大都市に比べて地方には明らかな不公平感がある＞ (有効回答数＝14,014人)

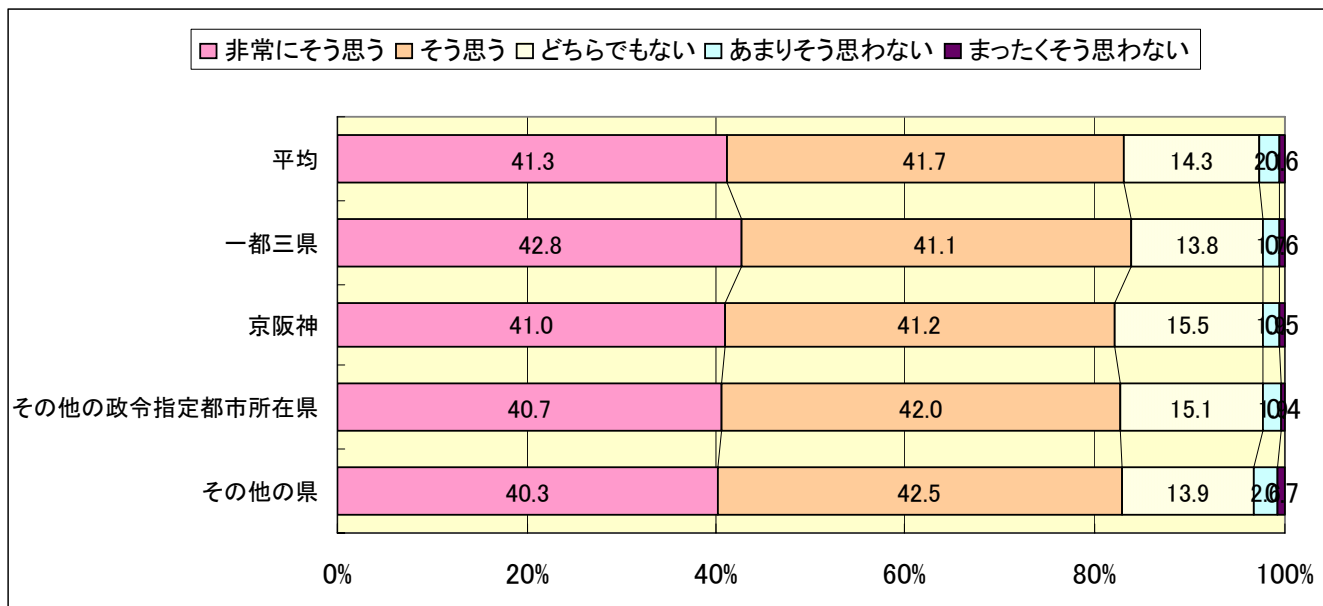


<地方格差には現状の中央集権や大都市の企業にも責任があると思うか> (有効回答数=14,014人)



ただし、以下の点については地方、都市部の格差なく皆が「不安が残る」と答えています。

<ふるさと納税が実施されても、税の使い道に不安が残るか> (有効回答数=14,014人)



「ふるさと」のそもそもの定義、税金が適正に使われるかどうかの不透明性、地方格差の根本的な解決にはならないのではないかなど、「ふるさと納税」構想に賛成派の人も反対派の人も、それぞれ不安や疑問を抱えています。

そして「ふるさと納税」だけで安易に解決できると中央の省庁に思わないで欲しいというのは、皆同じ思いのようです。

	居住 都道府県	年齢	性別	職業
今まで、各地区で収められていた地方税が会社等の会計システムの変更で本社で一括で地方税を収めようになってきている。これによって法人税の地方分が大都市に収められている。これでは、地方の納税額が減少し、大都市部では増加し、大企業が集中している東京を中心とした首都圏が有利になっている。「ふるさと税」が自分の意思によって決めることが出来る構想はとてもいいことだと思います。日本全国どこに居住していても同じような生活ができる環境作りにも必要不可欠。	北海道	38	男	公務員
行政区割りがまだまだ細かすぎると思う。細かいと無駄な経費が発生する。税收格差を論じる場合、無駄の発生をいかに抑えるかも同時進行で考えていただきたい。	宮城県	48	男	経営者・役員
地方公務員の人数や年収を抑えない限り、税收格差以上に深刻な地域内格差が解消できない。	秋田県	50	男	会社員
工場誘致等「地方経済活性化」のため高速道路・新幹線の整備を前倒しに促進する。中国に比べ建設が遅々として進んでいない。このままでは経済力でも遠からず追い抜かれるだろう。狭い国土の有効利用と地方格差は正策として工場の地方分散優遇税制措置なども講じたら良い。	千葉県	70	男	無職
広義のソフト開発や精密機械の製造のように、地方に拠点を置く方が有利な業種もある。いまの地方格差が拡大すると、都市部と地方とで保守・革新の対立が復活したり、保守政党が分裂することもあるのではないかな。もし、そうした状況になったら、55年体制当時の対立より、尖鋭で暴力的なものになるような気がする。	東京都	51	男	会社員
地方の税収入が増えたとしても、地域活性化のため、とか言って、わけのわからない無駄に豪華な施設を作るんだったら意味がない。	岐阜県	25	女	専業主婦
中央集権的な政策や企業の大都市集中を改善して地方の産業の活性化を図ることが先決。小泉内閣の構造改革が間違っていたことが格差の拡大で実証された。	大阪府	50	男	無職
東京中心過ぎる。でもそれを支えているのは、地方から東京に出てきた人の納税で支えられている。定年を迎えふるさとに帰った人を待っているのは、住みやすい地方の福祉、やはり、ふるさとに帰る事を確約できる人は、何割かを地方へ納税できる、システムも必要ではないだろうか？	兵庫県	58	女	自営業
未だに道路整備が遅れているからといってすべてを道路整備に回している地方のやり方に疑問を感じる。もう少し先を見据えた税金の使い方を考えて欲しい。都市部のようにすでに道路があるのにそれを壊してまた作りなおすという考え方(日本橋の空など)が道路の整備が出来ていない地方から見ればムダに感じる。そして税金の使い道としていくゆる箱物に頼るのはいいかげんなものかと思う。未だに箱物に頼ってる感のある山陰はかなり出遅れ。仮に箱物を立てるにしてももっと色々な大都市の企業などのノウハウをきちんと学んで欲しい。	島根県	32	女	専業主婦
ふるさとに送金したい気持ちはわかりますが、現在お世話になっているところに税金を収めた方がよい。結局は現在の住民票があるところで、公共福祉のサービスを受けるのであれば、サービスを受けるところで納税をすべきではないかと思います。また、地方自治体も税金がどのくらい入るのか予想がつかず、そのために予算が立たないのではないかと懸念もあります。	福岡県	38	女	会社員

3. 「ふるさと」の定義

「ふるさと納税」対象者候補は約2人に1人。

そもそも人にとって「ふるさと」とは何でしょうか。そして人々に「ふるさと」はあるのでしょうか。

回答者の9割以上が「ふるさと」があると回答。

そして回答者の約2人に1人が、「現在住んでいる土地のほかに『ふるさと』がある」と回答しています。

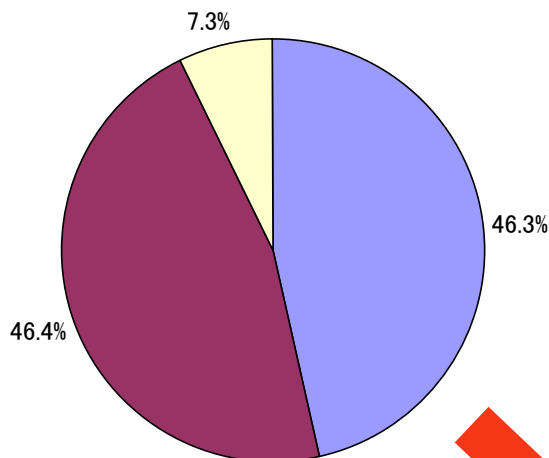
回答者全体の約半数が、「ふるさと納税」制度の対象となる可能性があることとなります。

そして「ふるさと」の定義については、「ふるさとがある」と回答した人の半数以上が「子供時代(中学生まで)に自分が実際に住んでいた土地」と回答しています。

<「ふるさと」と呼べる場所があるか>

(有効回答数=14,014人)

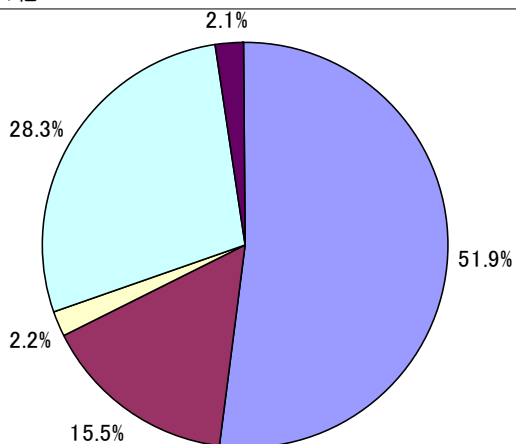
- 現在住んでいる土地が「ふるさと」である
- 現在住んでいる土地以外に「ふるさと」がある
- ない



<「ふるさと」の定義とは何か>

(有効回答数=12,694人)

- 子供時代(中学生まで)に自分が実際に住んでいた土地
- 両親の実家や親戚の家などがあって、よく遊びに行っていた土地
- 学生時代に住んでいた土地
- 自分の家族が現在住んでいる土地
- その他



■ 対象者属性

<年代>

年代	n	%
10代以下	138	1.0
20代	1,798	12.8
30代	4,538	32.4
40代	4,397	31.4
50代	2,175	15.5
60代以上	968	6.9
全体	14,014	100.0

<性別>

性別	n	%
男性	7,055	50.3
女性	6,959	49.7
全体	14,014	100.0

<職業属性>

職業	n	%
公務員	585	4.2
経営者・役員	306	2.2
会社員(正社員)	4,931	35.2
派遣・契約社員	783	5.6
自営業	1,006	7.2
自由業	403	2.9
専業主婦	2,831	20.2
パート・アルバイト	1,601	11.4
学生	353	2.5
無職	997	7.1
その他	218	1.6
全体	14,014	100.0

<居住地>

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
474	72	68	214	86	76	98	178	113	114	1,112	1,016	2,889	1,825

新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
120	62	110	40	37	140	151	256	716	154	84	280	1,080	663	154	59

鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
45	49	157	191	89	36	69	105	34	378	30	75	69	58	57	68	63

「Lococom(ロココム)」とは:

従来のSNS・ブログサービスに、家計簿やスケジュールなどの管理機能を備えたマイページ(個人空間)、会員同士が全国市区郡単位で、情報を共有・交換できるマイタウン(地域空間)、店舗が無料でオフィシャルブログを開設することができ、個人会員・マイタウン・インターネットユーザーへ情報発信できる店ブログ(法人空間)の3つの空間が連動して形成されています。

「HOME'S」とは:

北海道から沖縄まで、全国約100万件の不動産物件情報を検索できる、日本最大級の住宅・不動産情報ポータルサイトです。楽天市場、infoseek、Nifty、BIGLOBE、OCN、ODN、dion、So-net、Excite、fresheye、asahi.com、ビッダーズ、ロイタージャパン、駅前探検倶楽部、ascii24、オリコン等の50以上のサイトと提携しています。

< 会社概要 >

社名 : 株式会社ネクスト
証券コード : 2120 東証マザーズ
設立 : 1997年3月12日
代表者 : 代表取締役 井上 高志
資本金 : 19億8000万円
所在地 : 〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 15階
連絡先 : 電話:03-6204-4040(代) FAX:03-6204-3961
URL : <http://www.next-group.jp/>

事業内容 : 不動産ポータル事業

- ・日本最大級の住宅・不動産情報ポータルサイト「HOME'S」の企画・運営
- ・新築分譲マンションポータルサイト「新築HOME'S」の企画・運営
- ・新築分譲マンションポータルサイト「イースマイドットコム」の企画・運営
- ・新築分譲戸建住宅ポータルサイト「新築一戸建てHOME'S」の企画・運営
- ・不動産投資ポータルサイト「投資HOME'S」の企画・運営

広告代理事業

- ・Web広告プロモーション、バナー広告の企画提案ファイナンス事業

その他事業

- ・「HOME'S CARD 家賃サービス」の企画・運営
- ・「HOME'S マイルーム保険」の企画・運営
- ・地域・生活者コミュニティサイト「Lococom」の企画・運営

関係会社 : 株式会社ウィルニック、株式会社レンターズ

< 本件に関するお問い合わせ先 >

株式会社ネクスト 管理本部 広報グループ
東京都中央区晴海1-8-12
晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 15階
TEL:03-6204-4067 FAX:03-6204-3963
E-MAIL: press@next-group.jp